

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和 3年 1月26日

計画の名称	物流の活性化と賑わい空間創出計画（地域活性化）			
計画の期間	平成27年度～令和元年度（5年間）	交付対象	山形県	
計画の目標				

酒田港は国内輸送や対岸貿易など物流の拠点となっており、特にコンテナ取扱貨物量の伸びが堅調であるほか、今後は再生可能エネルギー（バイオマス発電）関連企業の進出に伴う取扱貨物量（木質バイオマス等）の増加も見込まれている。
 こういった貨物量の増加に伴う交通量の増加に加え、物流の効率化を目指し運搬車両の大型化が進んでいるため、現況の道路では安全性及び利便性が損なわれている。
 これらに対応した道路整備を行うことにより、安全性及び利便性を向上させる。

計画の成果目標（定量的指標）	・酒田港の安全性・利便性向上のための施設改良率0%から77%に向上させる。 ※77% = 670m / (870m)			
----------------	---	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	酒田港の安全性・利便性向上のための施設改良延長を集計する。 (施設改良率) = (改良完了施設延長) / (要改良施設総延長) (%)						定量的指標の現況値及び目標値			備考
							当初現況値	中間目標値	最終目標値	
							(H27当初)	(H29末)	(R1末)	
		0%	25%	77%						
		(0m)	(220m)	(670m)						
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	164 百万円	A	164 百万円	B	0	C	0	そのほか関連する事業 (D)	0

事後評価（中間評価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
第三者委員会である「山形県公共事業評価監視委員会」から意見を聴取し評価を行う	整備計画期間の翌年度
	公表の方法
	ホームページによる公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A1 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
											H27	H28	H29	H30	R1		
1-A1-51	港湾	内地	山形県	直接	山形県	重要	改良	酒田臨海線道路改良	道路改良 L=870m	酒田港・北港地区						164	
合計																	
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考	
										H27	H28	H29	H30	R1			
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考				
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考	
										H27	H28	H29	H30	R1			
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考				
その他関連する事業																	
事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考	
										H27	H28	H29	H30	R1			
合計																	

A'	百万円	B'	C'	(C+C') / ((A+A') + (B+B') + (C+C'))
----	-----	----	----	-------------------------------------

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		交通量の増加および運搬車両の大型化に対応するための臨港道路の整備が計画どおり完了できた。			
II 定量的指標の達成状況	指標①酒田港の安全性・利便性向上のための施設改良率0%から77%に向上させる。	最終目標値	77%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	77%		
	指標②	最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値			
3. 特記事項（今後の方針等）					
<p>本事業の整備推進により、臨港道路の円滑な交通が確保され、事業区間の周辺施設には、地域の電力を供給する火力発電所が立地しているほか、バイオマス発電所等の企業進出がなされており、発電用チップ材等の大型車両の通行量が増加している。</p> <p>また、燃料用チップを供給する会社等も設立され、大型車両による木材運搬も増加しているため、臨港道路の着実な整備推進により、今後も物流の活性化と活力のある地域づくりに努めて参りたい。</p>					